

# 文 献 紹 介

加 野 芳 正

## 大学教育改革のダイナミックス

——カリキュラムをいかに変革するか——

J. B. L. ヘファリン著

喜多村和之 石田純 友田泰正訳

個人的な話であるが、私が大学院に入学した年、訳者の一人である喜多村和之氏の授業で本書を紹介していただいたことがある。それは今から10年以上も前のことである。その時は、本書を翻訳したものの商業上の理由から出版されなくなったとのことで、その要約を印刷したものを配布された記憶がある。それが、今日出版されて広く世間の注目をあびる背景には、最近のファカルティ・ディベロップメントの動きにみられるように、大学の内部から、大学人がカリキュラムやティーチングを改革して、教育機関としての大学の役割を考え直すとの気運があるからであろう。大学進学率の停滞や、昭和67年以降予想される18歳人口の急激な減少、学生層の多様化、そして大学審議会の設置にみられる外部からの圧力といった状況の中で、今ほど大学教育のあり方が問われている時代はない。

本書は『訳者解説』の部分で述べられているように、アメリカにおける大学改革—

一特にカリキュラム改革を中心とした教育面での改革の理論と方法の樹立をめざした先駆的な研究である。大学改革という事象を、歴史的事実とデータの収集にもとづいて客観的に分析し、理論化するとともに、その結果からの教訓として、大学改革実施のための方法・手順・戦略を具体的に提示しようとしたものである。原書の出版は1969年のことであるが、我が国の現状に照らして見て、きわめて新鮮さを感じさせてくれる、まさにタイムリーな書物である。

本書の目次は以下の通りである。

- 1章 改革にもなる諸問題
- 2章 大学改革の歴史と過程
- 3章 カリキュラムの改革
- 4章 改革の担い手は誰か
- 5章 ダイナミズムの関連要因
- 6章 改革をめざすもの

考えてみれば大学は、それ事態が持つ独特な性格のゆえに改革されにくい構造をも

ともと有しているように思われる。例えば、授業や教育の効果を測定することは至難であり、その実態をつかみにくいから、観察できないし評価もできない。そうした理由から多くの教授は、教育それ自身の研究にはほとんど重きを置かない。また、大学教授は自分たちを、それぞれ自己の専門を遂行するために、特に一つの大学とむすびついている専門家だと考える。そこで何らかの変革が行なわれるには、その教授の自発的意志によるか、引退や交替という緩慢な自然的過程によってしかない。更に、激しい競争をしている企業と異なり、大学はどんなに伝統にしがみついても結構生き残れる。したがって、革新を実行するのは随意的であって、どうしてもしなければならぬというものではない(第1章)。

こうした、改革を阻止するような風土の中で、それでも大学改革はなされてきた。それはいかなる要因でもたらされたか。著者は特に重要な要因として以下の3点を指摘している。

(1) 改革に必要な資源が入手できるか否か。

大学制度やその変革は、多くの場合、大学制度の枠外からもたらされる。現状維持の傾向は大学の土壌に深く根ざしているからである。

(2) 改革を積極的に唱導する個人の存在と学内構成員の人員淘汰によって生じる“新しい血”の存在。他の組織体と同様、大学内におけるイニシアティブは、内部的情性を克服するには不可欠である。個人の積極的な働きかけなしには変革は生じない。そして、その個人は大学内部よりも外部からやってくる。大学改革を実現する最も普通メカニズムは、人員

交替のメカニズムであり、それは大学の指導層や構成員が、他大学からの新来者や教育体制の枠外から来る人々にとって代わられることである。

(3) 大学がこのような改革をもたらす個人に対してオープンな体制になっているか否か。人事の交替が盛んに行なわれているか、若手教員の影響力が強いか、新しく大学に入ってきた者の意見がどの程度受け入れられているか、といった点がその指標となる。

それでは、大学が継続的に大学改革を行っていくために必要な手段と方法は何か。第6章で著者は以下の10点をあげている。

1. 改革を求める市場が存在すること
2. 改革を刺戟するために新しいモデル大学を想像して、模範例、ペースセッター、競争相手として利用していくこと
3. 専門や大学の枠を越えた人事や思想の交流を活発に行うこと
4. 大学と社会をつなぐマージナルマン—例えば卒業生、学生、非常勤講師、理事などの影響力を積極的に活用すること
5. 大がかりな再編成のためには新しい構成員が不可欠である。教授団のメンバーが大幅に変わることに、若手教員が発言し易いこと、学科主任が頻繁に交替するような大学である
6. 改革は最終的には、大学がどのような人材を集め、確保されているかによって左右される。大学のバイタリティは、その大学に在籍する人々によって与えられるからである。
7. 改革へのイニシアティブが広く学内各層に分散していること。改革能力のあるダイナミックな大学は、教授や学生にで

きるだけ広範な行動や自由裁量権を認めている大学である。

8. 権限を一人の学長ないし少数の集団に集中させている“家父長制的支配”は、今日のような変動社会ではふさわしくない。
9. 同僚集団内の合意を求めることは避けること。教授団全体の承認を得なければ何も出来ない状態では、改革の可能性は小さい。
10. 大学はおじの機関であることが望ましい。それは自己の経験や知識をわけ与えるが、命令することではなく、いつでもいるわけではないが必要に応じて援助の手をさしのべるような大学である。本書をもとにして我が国の大学を考える

時、改革を遂行していくのに極めて難しい構造を持っていると思った。終身雇用制が原則だから教授団の交替はごく狭い範囲に限られている。しかも固定的なタテ社会だから下の世代は上の世代を模倣しがちである。外部からの影響といっても、大学自治の建前があるから容易ではない。我が国の組織における意志決定は全員一致が建前だから、誰か一人でも強硬に反対すれば、前に進むことができない。それらはおよそ日本文化全体にかかわっている。そうであれば、本書を参考にしつつも、一方で日本的あり方を摸索していく必要があるようにも思われる。

(玉川大学出版部, 1987年, 3500円)

## 大学一試練の時代

天野 郁夫 著

本書は、いわゆるアカデミックと称されるものではなく、講演を集めてまとめられた書物である。それだけに今日の大学がかかえている問題と脱出の糸口が、そして大学がいかなる方向に動いているかが、わかり易く解説されていると思う。本書をまとめるにあたっての動機を著者は、大学の新しい動きに自分なりに見当を加え、問題の輪郭をはっきりさせるためと述べている。

本書の中で私が特に興味を覚えたのは次のような指摘である。

第1は、大学の「貧しさ」をめぐる問題である。確かに戦後、私立も国公立大学もキャンパスは整備され、建物も立派になっ

てきた。しかし、その中で質の高い教育や研究がなされているかといえ、必ずしもそうとは言えない。人や金といった点で見ると、欧米諸国の平均的な水準にはとても及んでいない。今、我が国において必要なものが、文化的で精神的「ゆたかさ」であるとするれば、それを実現していくための源泉として大学に、今まで以上に期待し、支援を与えていく必要があるのではないか。とりわけ「企業文化」が支配的になりつつある今日、大学を企業と同様に、より効果的な組織に組み替えようとする声が強まっているが、それに対して著者は、大学が本質的に利潤追求のための組織ではないこ

と、効率は「ゆとり」や「ゆたかさ」を前提として問題にされるべきだと主張する（特に第1章）。

第2に女子高等教育を中心とする「資格志向」と「教養志向」をめぐる問題である。資格と教養という二つが、女子の場合には、高等教育を受ける際の重要な動機づけになっている。これは各種の進学理由・動機の調査によって明らかであろう。ところが、そうした資格、あるいは教養への志向と、卒業後の職業との関連が、急速に薄くなってきている。資格をせっかくとって、その資格が生かせる職業に就ける者は、少数者になってきて、一般事務に就く人たちが着実に増えている。要するに、女子の高等教育機関である女子大や女子短大での教育内容と、卒業後のキャリアとの間のレリバンスが急速に失われつつある。そうした状況の中で、教育の中味と、それが一体どのような効果をあげているのか、その関係を考えていかなければならない時期にきているのではないかと、筆者はいう。そこに、カリキュラムの再検討を要請する一つの背景が存在している（特に第4章）。

第3は、大学における研究機能の低下という問題である。今日、研究活動の宿り場は、大きく大学の外に広がりつつある。大学附置研究所が共同利用研究所へと分離独立していく、また、新しい共同利用研究施設がつくられるといった傾向がみられる。官庁の研究所もあるし、民間企業の研究所も飛躍的な発展を遂げた。これは理工系だけの現象でなく、文化系でも官庁や企業が調査研究機能を持ち、シンクタンクの果たす役割も大きい。応用的で先端的な、また学際的な研究ほど大学の外で行なわれるようになっており、研究だけに専念する研究

者が大量に出現している。大学では研究だけに専念するわけにいかないから、優秀な若手の研究者は、大学に残ろうとしないで、大学の外に出ていってしまう。その結果ますます大学の知的水準は低下してしまうという悪循環が生じる。今日では基礎的研究においてさえ大学の占める比重が低下しているといわれる中で、研究所や企業との関係を視野に含みながら、研究面における大学の独自性はどこにあるのか、再検討の必要があると著者は語る（特に第7章）。

第4は、大学教育における一般教育と専門教育をめぐる問題である。例えば文科系の先生は、学部段階の専門教育は専門教育としての体をなさなくなっているので一般教育ないし教養教育の課程といった考え方への賛同が結構多い。それに対して理工系の先生の間には、専門教育としての年限が短いので教養教育・一般教育を圧縮して専門教育をもっと下までおろせという要求が強い。職業と大学教育との関連、あるいは、生涯学習との関連において学部教育をどうするのか、単なるテクニカルな議論を越えた議論が、今日必要なのではないかと著者は訴えている（同じく第7章）。

今日、これが理想とされ、めざされるべき大学のあり方という一元的な大学象はありえなくなっている。大学はそれぞれに、あるべき大学の姿を選びとり、作り出していかねばならない。それが、大学が直面している現実とすれば、それは本書の副題になっているように、試練の時代であるが、同時に可能性の時代でもあるとの認識を著者はいっているようである。

最後に本書の目次を紹介しておこう。

1章 「貧しさ」の大学

2章 官学と私学

3章 大学の国際化

4章 女子高等教育の未来

5章 短期高等教育の展望

6章 大学院の再検討

7章 混迷する大学像

8章 挑戦される大学

[東京大学出版会, 1988年, 1400円]